

## 《研究ノート》

# 中国の産業構造とWTO加盟

守 野 友 造

はじめに

1. 構造問題への取り組み
  - (1) 中国の経済構造問題
  - (2) 2002年の「政府活動報告」から
  - (3) 政府の立場
2. 高度化に向かう産業構造
  - (1) 第一次産業等の推移
  - (2) 労働人口
  - (3) 産業別に拡大する所得格差
3. WTO加盟が経済に与える影響
  - (1) 経済発展戦略の後押し、影響次第で修正も
  - (2) WTO加盟の効果の測定
4. 産業別予測
  - (1) メリットを受ける産業
  - (2) 影響を受ける産業
5. 加盟に伴う政府の役割、目標、ビジョン
  - (1) 政府の役割
  - (2) 8つの目標
  - (3) 6つの流れ

おわりに

## はじめに

本稿では中国のWTO加盟によって、中国の産業構造が今後どう変わるのかを考えてみた。以下に見るとおり経済構造全般としてとらえようとすれば、考察する対象は地域間経済構造などを含まざるを得ない。エネルギー構造なども入ってこよう。対象が広がりすぎる。このため産業構造自体の変化に絞ることとする。それでも重工業、軽工業、金融等々と対象は極めて広い。したがってWTO加盟によって受ける影響が大きく、典型とみられる個別産業の事例について中国側がどのように見ているのかを中心に記した。

中国の産業構造については、中国政府が基本的にどのような政策で臨んでいるのか、WTO加盟に伴う影響をどう考えているのかについてみた。WTO加盟が現実となり中国政府がどのように対処しようとしているのかについて明らかにした。

概していえば、各種の資料を通観する限り中国の加盟に対する見方は、比較的楽観的である。加盟後5年間の猶予期間について触れている内容は少なかった。中国が本当に影響を受けるのは加盟直後ではなく、猶予期間が過ぎた後、すなわち中国の関税引き下げなどがほぼ実行された後になるからである。

影響を受ける度合いは、業種によって異なる。アパレルのように大きく伸びる分野、農業のように就業に大きく響く分野など様々である。総じて「短期困難、長期楽観」という見方が一般的であった。影響が及ぶ期間については、3～7年先を一応の目途として分析している。

## 1. 構造問題への取り組み

### (1) 中国の経済構造問題

#### 1) 古くて新しい課題

中国の経済構造問題は古くて新しい問題である。1980年に発刊された『中国の経済構造問題研究(上、下)』(馬洪、孫尚清編著)は、農業、軽工業、重工業の間のバランス、農業、エネルギー、機械、鉄鋼等々の構造の現状と課題について提起している。1978年の改革・開放直後に客観的に中国の経済構造について直視した書籍である。その分析の眼目は、遅れた経済、歪んだ経済構造に直面していかに経済構造適正化を図るかに置かれていた。中国経済のその後の発展により当時とは状況が異なるものの、基本的には今日に共通する部分もある。当時の若干の課題を挙げると以下のとおりである。

- ①農業分野のはなはだしい遅れ。
- ②重工業に比して軽工業への投資の少なさ(現在ではこの問題は解消)。
- ③重工業に対する過剰投資。
- ④交通インフラの貧弱さ。
- ⑤サービス業の発展の遅れ。

なお、それまでの国家の政策は、食料生産の重視のあまり、草原、森林などを開墾し、生態系への配慮が足りず、水害、旱魃などの原因を作り出したと当時に早くも警鐘を鳴らしている点が印象深い。

#### 2) 「買い手市場」と経済構造の粗放型発展から集約型発展へ

中国の経済構造は改革・開放以降急激に変化している。外資企業の急速な導入により、生産性が向上し中国製品の競争力が高まった。こうした結果、1990年代半ばには、中国経済はモノ不足の時代から脱却し「買い手市場」へと転換しはじめた。量的拡大から質的向上への経済構造へ進み始めた。従来の機械工業偏重から新しく電気・電子産業の発展に向

かっている。他方、伝統的な産業で効率の悪い紡績業（紡錘の廃棄）あるいは公害型企業（石炭、セメントなど）の閉鎖が進んでいる。また有り余る労働力を背景に、この与件を生かし、第三次産業を一層拡大させる政策を明らかにしている。

### 3)「第十次五カ年計画（2001～2005年）綱要に関する報告」から<sup>1)</sup>

2001年3月の「国民経済と社会発展の第十次五カ年計画綱要に関する報告」によれば、経済構造については、中国の主要経済文献においてかならず重要課題として取り上げられている産業構造、地域間経済構造、都市農村構造が挙げられている。特に産業構造の調整がカギであるとの認識に立っている。

この報告の中で「第九次五カ年計画」を振り返り、①「通常の加工工業の生産能力が普遍的に過剰に陥っている現状にもとづき国債の投資の重点をインフラ建設に置いた」、②「構造調整と改革の深化が深層の利益諸関係とぶつかることを免れない場合は、さまざまな政策措置を講じ、広範な大衆の基本的利益を守った」としている。

①については、産業構造の調整、すなわちこれまでも実施してきた老朽化、非効率、公害排出型企業の閉鎖等を実施してきている。同時に、WTO加盟を契機としてこれまで進めてきた構造改革をさらに強力に推し進めることを明示している。②については、政府が講じた失業者、年金生活者、農民への対策である。これらの対策にもかかわらず、「産業構造が不合理で、地域間の経済バランスがとれていない」との認識を示している。

「第十次五カ年計画」では、「ハイテクや実用に適した先進技術を導入して技術改造を行うことにより、在来産業の高度化を図る」ことをうたっている。具体的には、①「エネルギー、冶金、化学工業、軽工業・紡績業、機械、自動車、建材、建設などの業種において一群の重点企業の技術改良を支援し製造技術、設備のレベルを高める」、②「装置製造業の振興を図り高能率の大型プラントを開発、製造する」、③「株式上場、吸収、合併、再編を通じて、若干の大企業、企業グループを形成し、構造調整と高度化の推進のよりどころとする。」

関税引き下げなどが進む5カ年間の猶予期間において、中国の民族産業が流入する外国製品との競合の中で、外国製品に打ち勝つことのできる企業を育てることが急務である。そのためにもハイテク導入に努力する姿勢を明示的にあらわしている。同時に、これまで各地政府、各業種別役所などの利害、抵抗により必ずしも順調でなかった構造改革を、政府はWTO加盟を軸に推し進めようとしている。重点企業、たとえば、冶金工業における宝山製鉄所の充実などが挙げられる。なお*Fortune*誌が毎年世界の有力企業を発表しているが、その中に多くの中国企業を登場させることを一つの目標としている。

### (2)2002年の「政府活動報告」から<sup>2)</sup>

本朱鎔基報告はWTO加盟を受けた「報告」であり、政府の加盟についての考えが一層あらわれている。

#### 1)中国の産業構造についての見方

2002年「政府活動報告」によれば、『内需拡大』、『農業と農業経済の発展』について第3番目の重要な柱であり、次のとおり中国政府の政策を表明している。『経済の発展を制約する構造的矛盾と体制上の障害をさらに解決することは、持続的な経済成長を促進し、質と競争力を向上させるための根本的な措置である。経済構造の調整をおおいに推進し、経済体制改革を深化させなければならない』。この後やや具体的には、『産業構造の最適化と高度化のプロセスを速める』とし、次の諸策を挙げている。a) 実用的な先進技術を導入し、在来産業を高度化させる。b) 重複建設、単なる生産能力拡大の禁止。c) 紡績、冶金、石炭などの業種における立ち遅れた生産能力の淘汰。d) 石油化学、建材、機械、医薬品などで過剰かつ立ち遅れた生産能力の圧縮。e) エネルギー構造の調整などである。

## 2) WTO加盟に対する姿勢について

報告の主要な柱の第4番目（『WTO加盟後の新しい情勢に適応し、対外開放のレベルを全面的に高める』）に挙げられている。国際経済協力と競争により一層参与するとし、次の重点的な取り組みを挙げている。①法制の一本化。②段取りを追って対外開放の分野を拡大する。③諸権利を十分に行使し、積極的に地域協力を促し、それに参与する。④WTOルールの普及。また、輸出拡大のため、新市場の開拓、輸出商品構造の最適化、外資の積極的導入などをうたっている。

3)「2002年度国民経済・社会発展計画案についての報告」<sup>3)</sup>においては、第一項目の「農業と農村のインフラ建設」の中で、『WTOルールに合致する措置を講じて、国の農業に対する支援保護システムを調整、充実させる』としている。また、WTOを特定した特別の項目を立て、①WTOのルールと公約にしたがい、関連法規の充実、②WTOルールで認められた手段を活用して市場需給を調整・規制する。重要商品の輸入割り当てと関税割当による管理を効果的に実行し、アンチダンピング、関税相殺およびセーフガードなどの手段を充実させる。健康、安全、衛生、環境保全などの面における検査・検疫のモニタリングを立派におこなう。

この項目の意味するところを考えると、WTOルールは守るものの、その解釈は弾力的におこなおうとしているようにも受け止められる。すなわち、アンチダンピング措置、検疫制度などを活用して農業が受ける影響を少なくする。言い換えれば、農業部門への影響が大きいと一般でも認識されているが、政府として智慧を出しその影響をルール限度ギリギリの線で抑制すると読むことも可能である。

4)「2002年度財政報告」<sup>4)</sup>では、『加盟は、総体的に言えば、経済発展と対外開放に有利であるが、短期的には、競争力が弱い一群の業種や企業にかなりの衝撃を与える可能性がある。』

## (3) 政府の立場

「政府活動報告」などの主要文献において構造改革、WTO加盟関連事項が各所で取り上げられている。朱鎔基総理登場以来、推し進められている産業構造の改革に弾みをつけよ

うとしているとみられよう。中国の産業構造改革への抵抗勢力は地方優先割拠主義、タテ割り役所の我田引水の姿勢であった。中国政府はWTO加盟により合理的で効率的な産業構造への確立に期待を寄せているのであろう。

WTO加盟に際し、中国政府が約束した項目の第一番目に「透明性の確保」がある。この約束履行のため法制の一本化は不可欠である。中国では、中央政府以外に、各地の省市が独自に規則を制定し、国の法律と整合性がない場合がある。中国政府は加盟を契機に外圧を利用して中国政府の法律を徹底させる意図を見せている。

一方、約束履行についての義務遂行意識より、アンチダンピングなどの権利実行を訴えているようにも読み取れる。これらは今後の中国政府の姿勢如何によるが、米国のように中国が振舞うことになるのかどうか懸念されるところである。

政府の文章である以上、WTO加盟について国民の心配を起こさせる内容は極力なくするのが普通であるが、財政報告で「短期的に衝撃を与える可能性がある」と率直に指摘している点が印象的である。

## 2. 高度化に向かう産業構造

### (1) 第一次産業等の推移

それでは中国の統計にもとづき、マクロの観点から第一次産業等の推移を鳥瞰してみる。

以下の表は極めて概括的であり、大きな流れが分かるのみである。とはいえ、中国産業構造の動向をみるうえで何らかの参考と考えまとめた。第一次産業は生産額で1980年当時に比べ2000年では、約10倍に増加しているが、シェアは約半分には縮小している。産業構造に占める第一次産業のシェアの縮小によって、一般的に産業の高度化が進んでいることを間違いなく示している。同様に二次、三次を比較すると、第二次産業は生産額が約22倍と急激に伸びた。シェアは数ポイント伸びたに過ぎない。第三次産業は一次の三倍、二次

表1 産業別生産額とシェアの推移

(単位：％、100億元)

年 次	第一次産業		第二次産業		第三次産業	
	シェア	生産額	シェア	生産額	シェア	生産額
1980	30.1	14	48.5	22	21.3	10
1985	28.4	25	43.1	39	28.5	26
1990	27	50	41.6	77	31.3	58
1995	20.5	120	48.8	285	30.7	179
1998	18.6	146	49.3	386	32.1	252
1999	17.6	145	49.4	406	32.9	270
2000	15.9	142	50.9	455	33.2	297

出所：中国統計摘要ほかから作成

の四割近く約30倍と激増した。シェアは10ポイント以上であり、近年の中国経済の成長を同産業が大きく支えてきたことを示している。

## (2)労働人口

農業等の一次産業は1980年のシェアから14ポイントほど縮小している。それでも産業構造からみる限り中国は発展途上国の典型ともいえる。中国にとって就業機会など農業がいかに重要であるかがわかる。一次産業従事者は1980年の2億9,100万人から3億5,600万人へと絶対数でも約6,500万人増加している。農村における人口圧力が大きく、二次、三次産業でどれだけ農村における余剰労働力が受け入れられるかの課題も大きい。詳細は避けるが、中国政府は農村から都市への人口移動を緩和させるため、中型都市の建設を進めここに農村からの移動人口を受け入れ、北京、上海などへの移動を緩和させる方針を出している。

二次産業では、就業者は1980年の7,700万人から1億6,000万人へと2倍以上の増加であった。それでもシェアは4ポイント強増えたにすぎない。

三次産業の増加は著しい。シェアでは、14ポイント、人数では1億3,700万人も増加している。

表2 労働力構成の推移

(単位：％、100万人)

年 次	第一次産業		第二次産業		第三次産業	
	シェア	生産額	シェア	生産額	シェア	生産額
1980	68.7	291	18.3	77	13	59
1985	62.4	311	20.9	104	16.7	84
1990	60.1	384	21.4	137	18.5	118
1995	52.2	355	23	156	24.8	169
1998	49.8	348	23.5	164	26.7	187
1999	50.1	354	23	162	27.5	190
2000	50	356	22.5	160	27.5	196

出所：中国統計摘要ほかから作成

表3 1980年と2000年との産業別一人あたり所得および所得格差

(単位：元)

産業／年次／倍率	1980年	2000年	倍率比較	
			1980年	2000年
第一次産業	481	3,988	1	→ 1
第二次産業	2,857	28,438	5.9	→ 7.2
第三次産業	1,695	15,153	3.5	→ 3.8

出所：中国統計摘要ほかから作成

注：「倍率比較」の数字は一次産業と二次、三次産業との格差比較の数字である。

労働人口全体をみて、一次産業の多さが目立つ。そして急速に発展している二次産業であるにもかかわらず、農業人口増大の圧倒的な影の中で存在感が薄れている。三次産業については、中国政府は2030年まで増加すると予測される人口増に対して三次産業は有力な労働機会としてとらえその発展を奨励している。

### (3) 産業別に拡大する所得格差

表1、表2にもとづき、1980年と2000年との産業別一人あたり所得を求めた（金額／人数）。一次産業を基数として二次、三次と比較すると表3のとおりで、それぞれ1.3、0.3ポイントの開きがみられ格差が拡大している。

所得格差の是正は中国政府にとって重要な課題として残っている。

## 3. WTO加盟が経済に与える影響

### (1) 経済発展戦略の後押し、影響次第で修正も

1) WTO加盟は経済大国を目指す戦略的決定である。

①現在、中国は2050年に中進国（一人あたりGDPが4,000米ドル）になることを目標にし、2001年から10年先の2010年に現在のGDP 1兆ドルから2兆ドルの規模を目指している。政府の経済的目標は経済大国を目指すところにある。

②中国は市場経済をほぼ全面的に採用するにいたったが、対外関係では、外資導入を積極的に図ってきたものの、民族資本との関係ではなお保守的な立場を取り続けている。政府による「防波堤」によって、国有企業が手厚く守られてきた側面は否めない。これではいつまでたっても国際的な企業は育たない。

③国内産業にあって、中国版の世界的な多国籍企業を育成させることを目標とする一方、国際基準にもとづく現代企業制度の確立を急務としている。

④加盟の大きな目的の一つは産業構造改革、特に国有企業改革である。国有企業の活性化のため、これまで数多くの改革を実施してきたが、それぞれ欠陥が露呈あるいは抵抗を受け改革は一定足踏み状況にあった。WTO加盟は中国の産業構造改革を促進させるための大きな機会であり、国有企業活性化の機能を期待されている。国内にあっては、加盟により国有企業の「甘え」を許さず、また国際基準に引き上げるまたとなり契機であるとしてとらえている。経済構造改革という積年の課題の解決に動いている。

2) 無視できないマイナス要因の顕在化に政府はどう対処するのか。

①他方、どの程度の影響を受けるかについては、各産業分野の発展度の違いによりその度合いも異なる。立ち遅れた農業への影響が大である。その大きな影響は実際にどの程度まで波及するかについては明らかではない。中国政府が想定する以上のマイナス影響が出れば、約束事項の変更に動かざるを得なくなるであろう。工業についても、影響度に関し同じことが指摘できる。急激な変化に対応できなければ、失業率が上昇する。それへの対策が必要になる。

②ある程度の犠牲は予想されているが、社会の安定を揺るがす影響が出る可能性が全くないわけではない。農業、工業分野への影響を注視しつつける必要がある。

③今年に入り、折しも「新東北現象」<sup>5)</sup>が流布し始めた。中国東北部にあって、これまでの工業不振に終わらず、農業部門までも低調になった。これがWTO加盟の影響なのかどうか見極める必要がある。もしそうであれば、中国政府が約束した農産物の輸入自由化が見直されることも考えられる。

## (2) WTO加盟の効果の測定

### 1) 2002年通年のGDPへの貢献度は0.1～0.2ポイント

2002年通年の経済予測をする中で、WTO加盟効果を社会科学院<sup>6)</sup>は次のとおりみている。2002年の輸出と輸入の伸び率はそれぞれ0.7%、1%。貿易黒字は縮小するが、投資、消費は輸出の減少分より上回る。このためGDPの伸び率を0.1～0.2ポイント上乘せする。WTO加盟は、このほか中国の構造改革、外資受け入れの増大によってプラス要因である。

### 2) 加盟による就業機会の創出

2001年12月24日付け『人民日報』の「加盟は就業機会を増加させることができるのか」<sup>7)</sup>からいくつかのポイントを拾ってみたい。

①WTO加盟は労働集約産業の発展を促し、小企業の発展につながる。よってより多くの労働機会を生むことになるだろう。輸出が毎年4～5ポイント増加すれば、GDP1ポイントに相当する。これは就業者数の0.15ポイントに匹敵する。すなわち年平均200万～300万人に対して就業の機会を与えることができる。

②しかし加入後、短期(3～5年)での伝統的産業、就業全般の状況から判断すれば、就業機会を増やすことは難しく、減少する可能性さえある。

③品質が良く価格の安い農産物が流入してくる。この金額が食料生産の3%と計算すれば、これにより生じる農村における失業者は1,000万人にのぼる。

④二次産業では、紡績、アパレル、食品などは競争力があり、就業機会が増える。逆に、冶金、自動車、機械などの分野では数百万人の就業機会が減る。増える分野と減る分野とを差し引きすれば、若干の増加が見込まれる。

⑤三次産業にあっては、新しい発展の機会があり、就業機会は大幅に増えることが見込まれる。情報、金融、保険業などでは、質の高い労働力が必要とされる。しかし一次、二次産業から容易に労働力が転換されるという状況ではない。

### 3) 外資の一層の流入

中国経済発展の一つの大きな原動力は外資の流入である。詳細は省略するが、中国のWTO加盟を目前とした2001年の外資受け入れ実績額は過去最高を記録した。加盟後の2002年の受け入れは一層増勢を保っておりWTO効果は着実に出ている。



#### 4. 産業別予測

##### (1) メリットを受ける産業

###### 1) 紡績業<sup>8)</sup>

中国の最も得意とする分野である。貿易でみると2001年実績で前年比0.9%増の498億ドルで輸出全体の18.7%を占めている。中国がWTOに加盟したことにより原則的にこれまでの不安定な輸出環境から安定した環境に移行した。欧米諸国は対中繊維輸入に関し特別の規制を維持しているが、中国製品の競争力があるため対世界輸出で優位に立っている。中国が使用する紡績機械の50%が外国製であるため、輸入関税の引き下げのため、輸出により一層有利になると分析している。

労働人口は1,179万人から1,480万人へ拡大（加盟7年後。就業者人口の変化を予測した数字。2. の表2の統計数字との直接的な整合性はない。この数字を取り上げた理由は、数字で影響の度合いが明示的に理解できるからである<sup>9)</sup>。数字の変化の根拠については、明らかにされていない。以下同じ）

アパレル499万人から760万人へ

###### 2) サービス

1億2,686万→1億2,952万人

①電気通信は外資が参入することにより独占から競争に転じ、技術、サービスの向上と価格の低下。

②証券市場の整備と相まって、外資が参入し株式市場が活性化する。

###### 3) 建築

4,218万→4,311万人

###### 4) 家電産業<sup>10)</sup>

貿易拡大が期待される分野である。中国の最大の輸出品目が紡績品であったが、今では家電輸出が躍進を続けている。カラー・テレビ輸出は世界一の規模に達している。ちなみに2001年のカラー・テレビ輸出は前年比金額で26.2%増の14億ドル、数量ベースで13.0%増の1,163万台に達した。

###### 5) 軽工業

自転車、玩具、筆記用具、文房具など。

食品加工（缶詰など）。800万→817万人

###### 6) 一部の農産物

お茶、野菜、麻など。

##### (2) 影響を受ける産業

###### 1) 農業

2億6,842万→2億5,975万人

小麦生産農家は55億元の損失。

農業部門では、1,000万人の就業が失われるとされるが<sup>11)</sup>、以下に加盟の影響を部門別にみる<sup>12)</sup>。

①約束事項

a) 農産物の関税引き下げ

平均関税率が現行の21%から2004年には17%に引き下げられる。特に果物、肉類、ワイン、乳製品の引き下げ率が高い。これら輸入品の国内市場競争力がつくものの、それでも国産品より価格が高いため、輸入が急増するとはみられない。

b) 輸入枠の削減

関税引き下げによる影響より大きい問題である。綿花、糖類、食用油の輸入枠は国内生産の20%にのぼる。綿花輸入枠は単年度で過去最高の輸入実績よりも大きい。関税率は1%。食用油は、過去最高の輸入実績の2倍にもなっている。トウモロコシにいたっては、90年代の輸入総額にも匹敵する輸入枠を与えている。

c) 補助金の廃止

農民に対して直接交付していた補助金でないため、農民に与える影響は少ない。

②影響<sup>13)</sup>

綿花、糖類、食用油が受ける影響は大である。トウモロコシ、大豆、大麦、小麦、コムが受ける影響は限られている。果物、野菜、牧畜製品はプラスに作用する。

a) 綿花

輸入枠は2002年81.85万トン、2004年89.4万トン。このうち非国営企業の取り扱い分が67%に及んでいる。国産価格は国際価格より安い。

b) 糖類

輸入枠は2002年176.4万トン、2004年194.5万トンで、非国営企業の取り扱い分が30%に。国内価格はトンあたり3,600元、国際価格は1,900元である。輸入関税20%、増値税17%を掛けてもはるかに競争力が劣る。

c) 食用油

特にパーム・オイル、ナタネ油への影響が大である。輸入枠は2002年580万トン、2005年800万トン。2006年には、枠が撤廃され9%の関税が掛かるのみとなる。

d) 大豆

近年、輸入量が急速に増えた。2000年の輸入量は1,000万トンを上回った。この量は国内生産量の70%に匹敵する。

e) トウモロコシ

食料作物の中で最も大きな影響を受ける。輸出補助と輸入枠の撤廃により、国内トウモロコシの供給量の15%に影響が及ぶ。このため、トウモロコシの価格の値下がり、輸入の拡大につながってくる。

2)自動車（部品産業を含む）<sup>14)</sup>

343万→294万人

①現状

中国国産車の国内市場のシェアは95%である。1999年末の自動車企業数は2,391社（組み立て企業118社。その生産量は183万台）、資本金総額は5,087億元、従業員数180万人、2000年の生産量は207万台。うち乗用車は60.5万台。

②問題点

- a) 旧機械工業部、航空工業部、各省など利害関係者が多く、バラバラ規格、指導となっており、技術開発などが立ち遅れている。
- b) 地方保護主義が存在し、排他的な行政がまかり通っている。
- c) 生産能力が246万台あるのに対し、73%の操業率にとどまっている。
- d) 技術水準が低い。乗用車の耐用年数は外国車の半分。8大自動車基地の数十種のうち純国産は一種類にすぎない。
- e) 販売サービス体制が不十分。生産偏重で国際的な販売体制が確立していない。セコハン市場も十分でない。

③WTO加盟後の状況

- a) 関税引き下げが逐次実施される。2006年7月1日から25%に。自動車部品は35%から10%に。輸入枠は63億元を基数として毎年15%拡大される。2005年1月1日から輸入許可証と輸入枠が廃止される。
- b) 自動車および部品の販売、輸出入、運輸会社経営、自動車金融への規制が緩和される。
- c) 国産化政策の廃止

3)機械・精密<sup>15)</sup>

2,328万→2,270万人

中国の機械等の関税率は逐次下げられてきており、すでに途上国のレベルにまで下がっている。したがって、今後の下げ幅は少ない。関税引き下げにより影響は受けるが、それほど大きいとはみられない。

非関税障壁の撤廃については、影響は大きい。この業界における競争が激しくなるにつれ、また外資企業の進出が増大するにつれ、中国市場における中国製品を駆逐する圧力は大きくなる。

4)製薬業

中国の医薬は開発技術の遅れ、製品の少なさ、品質の問題などがある。加入に伴う影響は大きい。もっともすでに中国に進出している外資企業があり、それなりに国内市場で競合しており国内企業は一定の競争力を持っている。中国の製薬業界はバイオの分野において影響を受けるが、これをチャンスと受け止め発展していくこととなろう。国際的な競争

を通じ、中国企業に刺激を与え、漢方医学がより一層世界に広がることにつながってこよう。

#### 5) 化学工業

化学品の輸入が拡大する。化学原料、国内で供給が足りない化学品、農業関連の資材の関税は従来から低率である。プラスチック、ゴムなどの製品、洗剤は高税率である。特に化粧品、写真フィルムは30%以上である。これら2品目の関税は30%以下となる。ただし外資企業が中国で事業をおこなっており、受ける影響は限定される。

これまで規制していた化学肥料、ガソリン、ディーゼル油については、尿素等の窒素肥料工業の技術、コストの問題がある。中小の企業は退出していかざるを得ないであろう。ガソリン・スタンド網については、外資企業の大幅な進出が懸念される。しかし、猶予期間内に民族資本の協力により準備を完了させるとしている。

#### 6) 製紙業

中国の製紙業は草を材料としてきた。パルプが主流でないため、製紙業の発展は世界のあらゆるレベルから立ち遅れている。したがって、加盟による影響は大きい。ただし中国はパルプ、紙の関税を下げてきており、すでに低い水準にある。このため加入に伴うショックは少なく、一定程度の適応度がある。

国内市場においては、生産能力の向上により供給過剰状態にある。製紙業に対置して、問題は下流の印刷、包装、新聞・出版、タバコ業にある。これらのユーザーが要求するレベルの高い紙を供給する必要性に迫られている。中国では、高・中級紙の生産能力が限定されているところにある。したがって、これらは輸入に依存している。中国は紙の自給型から輸入型に移行している。関税率は1998年で最高45%、最低10%で平均20%であった。パルプは1999年にゼロとなっている。

#### 7) 商業・サービス

この分野における合意の有無が中国加盟の関門のひとつであった。合意によると小売業は一定期間において逐次全面開放に向かわなければならない。5年後の開放である。開放する地区は沿海地区から各省の都市に拡大する。海外のある報告によれば、中国の消費支出は1994年から2003年まで年平均7%のスピードで伸びる。2003年の民間消費支出は7,340億ドルに達する。世界における最も成長の高い消費市場である。西側の発言によると「国際的企業が21世紀を生き延びようとするれば、中国市場に進出しなければならない」と述べている。

中国に進出する企業は2種類である。①実力のある商品提供者、②世界をリードする商業集団である。特に②が脅威である。中国企業との実力は歴然としている。

中国市場では、大型企業が過剰となっている。中国企業は協力、提携、合併を進めていかざるを得ず、将来的には、いくつかの大型の有力集団に集約されるであろう。

#### 8) 知的所有権

- ①1992年改定特許法により一定の水準に達している。
- ②運用システムが十分でなく、バランスある確立が必要。
- ③中国企業に対する知的所有権教育（制度と運用）の徹底。
- ④WTOの紛争処理機能の利用を期待（これまで先進国の一方的な罰則を甘んじてきた）。

## 5. 加盟に伴う政府の役割、目標、ビジョン

中国の加盟にどのように対処するかについて、経済貿易委員会全国大会で李榮融・主任（経済産業大臣）が体系的に整理し、指示を与えている。この内容について紹介する<sup>16)</sup>。

### (1) 政府の役割

政府は側面から国有企業、特に大中型企業の重視から各種所有制の活動に重点を置く。審査・許可からマクロ管理に重点を置く。プロジェクト審査から経済情報提供、監督・管理に重点を置く。具体的な指導から大局的な観点の仕事をおこなう。

- ①産業政策と産業計画の実現に力を入れる。
- ②経済情報提供に力を入れる。
- ③産業協会の調整機能の充実に力を入れる。

産業などの経済活動に対して、政府が介入せず市場ルールに従って企業が自主的に活動するという社会主義的な政府からの離脱を表明している（特に目新しい発言ではない）。同時に、政府は監督する立場から適切な情報の提供、マクロ管理をおこなう姿勢を示している。

### (2) 8つの目標

- ①市場の需給関係の調整により、高質で効率的な経済運営をおこなう。石炭、石油化学、冶金、建材、紡織、精糖の分野での過剰生産を均衡させる。
- ②国有企業について、現代企業制度の確立を目標として模範的な株式制をおこない、企業改革を邁進させる。国際競争力のある大企業、企業集団を育成させる。
- ③技術革新を強力に進め、産業の高度化を促す。
- ④近代的流通システムの育成、確立を目指し、国内の内需拡大を図る。
- ⑤WTOの各事項に対応できる業務を進める。積極的に約束事項を履行すると同時に、仔細に対応措置を取ることで、民族産業の安全を保障する。国際慣例に則した輸出入管理体制を確立する。WTOに関連する法律、規則の立法、改正、廃止作業を進める。
- ⑥平等な競争環境をつくり、中小企業の健全な発展を図る。
- ⑦市場経済秩序の整頓、規範作りをおこなう。
- ⑧職能の転換を図り、作風を改め、効率を高める。

これらの目標は、中国政府が近年実行してきた構造改革の内容とは大きく変わらない。その改革は中央政府がかねてから企図したスケジュールに比して遅れている。加盟が決定し

た中で、一層強力に構造改革を推進しようとする意志の現れであろう。

(3) 6つの流れ

- ①大企業を主体とし、大中小企業が役割分担し協調的な発展を図る。
- ②公有制を主体とし、各種所有経済の公正な競争をおこない、共同发展に努める。
- ③ハイテク産業と伝統的産業との相互依存関係を早急に確立し、融合発展に努める。
- ④企業の参入、退出システムを早急に形成し、参入、退出の秩序を形成する。
- ⑤生産と流通、国内取り引きと貿易、対内外進出などの有機的結合を促す。
- ⑥WTOルールと政府の法律をつなげ、企業が法に基づき経営できる環境をつくる。

加盟後の中国の骨格的大企業とその他の企業との協調、ハイテクと伝統的産業との相互依存と融合などについてあるべき大きなビジョンを確認していると言えよう。

おわりに

言うまでもないが、中国のWTO加盟の意味するところは、既メンバー国と新規加盟する中国との間で取り交わされた議定書（約束事項）の遵守であり、中国が加盟することにより得られるメンバーとしての地位（最恵国待遇、内国民待遇など）である。既メンバー諸国は中国に対して関税引き下げ、貿易障害の除去、国内規制の緩和など数おおくの注文をつけ、中国がこれらを約束し、履行することを約した。これにより中国はWTO134番目のメンバーとなった。同時に、WTOメンバーとしての最恵国待遇などの諸権利を得ることとなり、安定した貿易環境を享受することとなった。

日本は1955年の加盟に端を発して、国内産業の自由化を進めた。そこには各企業の懸命の企業努力があった。安くて良い外国商品が参入してくる中で、合理化と品質の向上に集中した。このような血の滲む努力があったからこそ、その後の日本の経済発展につながった。

中国が今同じ道を歩み始めた。日本が加盟した当時よりも2001年の加盟については、留保条件を多くつけることが難しく、この限りでは厳しい条件における加盟である。ともあれ加盟後、成長を続ける中国はどの程度約束を履行するのかに関心が集まっている。権利の主張が前面に出て約束履行は後回しになるのではないのかといった見方がないわけではない。このことは今後中国政府の姿勢によって明らかになってくる。

本稿では、WTO加盟によって中国の産業構造がどう変化するかがテーマであり、これに関連する資料に絞って中国側がどのようにみているのか、プラスの要素とマイナスの要素からみるとどのように判断しているのか。自国の産業への影響はどの程度あり、中国政府はWTO加盟の契機をどのように自国の経済発展に生かそうとしているのかなどについてみてきた。

1. にあつては、中国政府を中心とした構造問題に対する姿勢、問題点政策の目標などをみた。2. にあつては、概括ながら産業構造の推移をたどり、高度化に進んでいる流れ

をみた。3. では、加盟が中国経済に与える影響、4. ではやや具体的にプラスになる産業、マイナスの影響がでる産業について、それぞれの状況、見通しなどを追った。5. にあっては、加盟後の政府の役割、目標などについてみた。

これらを踏まえて以下の諸点を挙げて締め括りとする。

中国政府の加盟の狙いは長期的に見て経済大国への道筋をたどろうとするところにある。加盟に際して、既加盟国との間でモノ、サービスなどの規制を緩和することなどを約束した。今後、中国が加盟に際し取り付けた約束をスケジュールどおり進めていくであろうが、どのように履行していくかに関心が集まっている。

歴史的にもたらされ、これまで解決し得なかった経済的諸問題の克服の糸口をWTO加盟によってつかもうとしている。基本的には、外資の受け入れを拡大させ、新しい先進技術を吸収し経済構造の高度化の実現を目指している。これまでのところ、外資受け入れ一つとってもWTO効果はプラスに作用している。しかし、関税引き下げ、規制緩和の影響が出てくるのは猶予期間の5年経過後である。この間に主力の国有企業が国際的ルールにもとづき活動していける実力が備わるかが眼目である。国有企業改革が当初の意図したとおり、もしも上首尾で進めばこれまで実現が困難であった現代企業制度が確立してゆくこととなる。

ともかく関税引き下げ、輸入規制の排除などにより優秀な外国製品が中国市場に参入してくる。これに対して、中国企業、とりわけ基幹産業を有する国有企業がどの程度改革を進め強靱な企業体質に鍛え上げることが出来るのかなどに関心が集まっている。

地方割拠的な経済が単一市場として整理されれば、効率的経済社会の誕生となる。まさに経済構造の高度化に進む条件が出来上がる。中国政府は大局的にはこのようなビジョンを描いているのであろう。今後は影響の度合いを測りつつ社会の安定を経営運営の基本に据えつつ経済構造の高度化を進めることとなる。しかし、もしも政府の意図した方向に進まず、失業等の問題が先鋭化すれば、中国はアンチダンピング、セーフガード発動など後ろ向けの姿勢を示さざるを得ないであろう。中国は好むと好まざるにかかわらず、経済構造の変換が迫られている。

## 注

- 1) 2001年3月5日の第9期第5回全国人民代表大会の「国民経済と社会発展の執行状況と第十次五カ年計画綱領に関する報告」
- 2) 2002年3月5日の第9期第5回全国人民代表大会の「政府活動報告」における8項目の柱のうち第3項目において『経済構造の調整と経済体制の改革を鋭意推進する』が取り上げられている。
- 3) 2002年3月6日の第9期第5回全国人民代表大会の「2001年度国民経済・社会発展計画の執行状況と2002年度国民経済・社会発展計画案についての報告」
- 4) 2002年3月6日の第9期第5回全国人民代表大会の「2002年度財政報告」
- 5) 2002年4月11日『経済日報』新東北現象

- 6) 2002年1月7日付け『経済日報』によれば、同年通年の経済予測をするなかで、WTO加盟効果を社会科学院（趙京興氏）は本文に示したようにみている。
- 7) 2001年12月24日付け『人民日報』の「加盟は就業機会を増加させることができるのか」
- 8) 2001・20期『中国経済信息』
- 9) 1999年11月18日『解放日報』「7年後産業別就業人口予測」
- 10) 1999年11月18日『経済日報』
- 11) 2001年11月11日『北京晨报』
- 12) 2001年23期『半月談』「WTOと農業」
- 13) 2001年11月25日『瞭望新聞週刊』第45期
- 14) 2001年24期『半月談』「WTOと自動車産業」
- 15) 1999年11月18日『経済日報』
- 16) 2001年12月7日『経済日報』

## 参考文献

- 国際貿易投資研究所『中国の産業構造調整をめぐる諸問題』、1999年  
田中修『WTO加盟は中国に何をもたらすか』財務省財務総合政策研究所、2001年  
中嶋誠一『WTO加盟の中国経済への影響』拓殖大学海外事情研究所

(Tomozo MORINO)